

平成31年度主な施策等一覧 (市民経済局)

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	本社機能等誘致の推進	10,000	1
	イノベーション拠点の設置・運営等	91,500	2
	中小企業イノベーション創出支援事業	59,700	3
	中小企業人材確保支援事業	72,500	4
	東京圏からの人材確保の推進	20,000	5
	区役所市民課等へのマナカ等決済用端末の試行導入	2,200	6
	中央卸売市場のあり方検討に係る実態把握調査等	8,000	7
拡 充	区役所・支所非常用発電機の整備	13,800	8
	地域コミュニティ活性化推進事業	27,421	9
	空家等対策の推進	27,682	10
	公用車へのドライブレコーダーの設置	2,902	11
	地域経済活性化促進事業	3,004,000	12
	中小企業金融対策	70,900,000	13
	千種区役所改築基本計画の策定等	110,300	14
	コールセンターの受付方法の拡充	5,000	15



平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(新規) 本社機能等誘致の推進	草案頁	59頁																											
予 定 額	10,000千円																													
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>企業立地における都市間競争を勝ち抜くために、東京23区内等に本社を有する企業の本社機能等の移転に対する助成制度を創設するとともに、東京圏を中心とした企業誘致推進活動を展開する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 本社機能等立地促進助成制度（仮称）の創設</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">対 象 施 設</td> <td colspan="2">企業全体を統括する意思決定機関又は全社的な業務を担当する調査・企画部門、研究開発部門等を有する事業所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補助対象経費</td> <td colspan="2">建物賃借料又は建物建設工事費、機械設備購入費及び移転に係る運搬料等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移 転 元 地 域</td> <td>東京23区内</td> <td>その他地域（東海3県を除く）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助 限度額</td> <td>賃借型</td> <td>1億円</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td>所有型</td> <td>10億円</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">そ の 他</td> <td colspan="2">別途、雇用加算等あり 平成31年度は受付のみ（交付は翌年度以降）</td> </tr> </tbody> </table>			区 分		説 明		対 象 施 設		企業全体を統括する意思決定機関又は全社的な業務を担当する調査・企画部門、研究開発部門等を有する事業所		補助対象経費		建物賃借料又は建物建設工事費、機械設備購入費及び移転に係る運搬料等		移 転 元 地 域		東京23区内	その他地域（東海3県を除く）	補助 限度額	賃借型	1億円	5,000万円	所有型	10億円	5億円	そ の 他		別途、雇用加算等あり 平成31年度は受付のみ（交付は翌年度以降）	
	区 分		説 明																											
	対 象 施 設		企業全体を統括する意思決定機関又は全社的な業務を担当する調査・企画部門、研究開発部門等を有する事業所																											
	補助対象経費		建物賃借料又は建物建設工事費、機械設備購入費及び移転に係る運搬料等																											
	移 転 元 地 域		東京23区内	その他地域（東海3県を除く）																										
	補助 限度額	賃借型	1億円	5,000万円																										
		所有型	10億円	5億円																										
	そ の 他		別途、雇用加算等あり 平成31年度は受付のみ（交付は翌年度以降）																											
	<p>(2) 東京圏を中心とした企業誘致推進活動</p> <p>立地有望企業に関する調査を実施するとともに、本市への立地に向けた情報提供等を行い、企業誘致を推進する。</p>																													
担 当 課	産業部次世代産業振興課	電話	972-2421																											

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(新規) イノベーション拠点の設置・運営等	草案頁	59頁
予 定 額	91,500千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>名古屋圏経済の更なる発展を図るため、企業の新たな価値の創出を促進するイノベーション拠点の設置・運営や旧那古野小学校施設活用事業の入居企業への助成を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) イノベーション拠点の設置・運営</p> <p>経済団体等と連携し、企業の新たな価値の創出を促進する交流拠点を設置・運営する。本拠点を活用して、企業のイノベーション活動を支援する様々なプログラムを実施するほか、専門家相談や交流イベントを実施する。</p> <p>設置場所：中区栄三丁目18番1号 (ナディアパークデザインセンタービル内)</p> <p>設置主体：名古屋市、(一社)中部経済連合会、(株)国際デザインセンター</p> <p>(2) 旧那古野小学校施設活用事業の入居企業への助成</p> <p>旧那古野小学校に設置されるインキュベーション施設へ入居するスタートアップ企業に対して賃料の一部を助成する。</p>		
担 当 課	産業部産業労働課		電話 972-2411

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(新規) 中小企業イノベーション創出支援事業	草案頁	60頁
予 定 額	59,700千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>地方創生推進交付金を活用し、女性の創業の支援をするとともに、中小企業のイノベーション活動による新商品・新サービスの創出支援を実施し、将来の名古屋を支える「なごやみらい企業」の創出を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) イノベーション創出支援</p> <p>ア 女性スタートアップ研究会 女性の創業等を支援する研究会、セミナー等を開催</p> <p>イ ICT価値づくり研究会 ICTを活用した新商品・新サービスの創出を支援する研究会、セミナー等を開催</p> <p>ウ 支援プラットフォームによる助言 参加企業の取組みに対し、産学官金が連携して助言</p> <p>エ 成果等の情報発信 ウェブサイト・SNSにより、活動状況や成果等を発信</p> <p>(2) 展示会出展 本事業への参加を通じて開発された試作品等を展示会へ出展</p>		
担 当 課	産業部中小企業振興センター経営支援課		電話 735-2100

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(新規) 中小企業人材確保支援事業	草案頁	64頁
予 定 額	72,500千円		
事業の概要	<p>1 趣旨 地方創生推進交付金を活用し、人材確保に関する相談窓口の設置や、働き方改革の推進に関する専門家派遣等により、中小企業の人材確保を支援する。その他、外国人留学生の就職や雇用に関する実態調査を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中小企業等の人材確保支援</p> <p>ア 中小企業等を対象として、採用や職場定着等に関するアドバイスを行う相談窓口を設置</p> <p>イ 学生等を対象として、就職活動に関するセミナーを開催し、市内中小企業等の魅力を発信</p> <p>(2) 多様な人材の活躍</p> <p>ア 中小企業等における女性や外国人材の活躍に関するセミナーを開催</p> <p>イ 外国人留学生の企業見学会を開催</p> <p>ウ 短時間勤務を希望する女性を対象として、スキル向上セミナーを開催</p> <p>(3) 中小企業等の働き方改革の推進</p> <p>ア 働き方改革関連法への対応に関するセミナーを開催</p> <p>イ 専門家を派遣し、働き方改革関連法への対応に関する助言を実施</p> <p>ウ 専門家を派遣し、生産性向上を目的としたテレワークの導入等に関する助言を実施</p> <p>(4) 外国人材雇用調査</p> <p>市内の大学、日本語学校、外国人留学生及び中小企業等を対象に就職支援、雇用支援に対するニーズを調査</p>		
担 当 課	産業部産業労働課		電話 972-3045

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(新規) 東京圏からの人材確保の推進	草案頁	64頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	<p>1 趣旨  国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」(平成30年6月15日閣議決定)に基づき、東京圏への一極集中の是正及び中小企業等における人手不足解消のため、地方創生推進交付金を活用して、東京圏から移住し就業した場合等に、支援金を支給する。</p> <p>2 対象者  以下のア～ウの全ての要件を満たす者  ア 東京23区の在住者又は通勤者(直近5年以上)  イ 本市に移住  ウ 県が運営するマッチングサイトに掲載されている求人に応募し中小企業等に就業した者又は起業した者</p> <p>3 支給額  世帯での移住の場合 1,000千円  単身での移住の場合 600千円</p> <p>(参考) 起業支援金  県が指定する分野での起業の場合には、上記支給額に加えて、県から上限200万円を支給</p>		
担 当 課	産業部産業労働課	電話	972-3045

# 平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(新規) 区役所市民課等へのマナカ等決済用端末の試行導入	草案頁	65頁
予 定 額	2,200千円		
事業の概要	<p>1 趣旨</p> <p>敬老パス・マナカの利用促進の一環として、区役所市民課等において、住民票の写しの交付手数料などをマナカにより決済できるよう、対応機器を試行的に導入。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) モデル区 中川区 (区政部市民課及び富田支所区民生活課)</p> <p>(2) 開始時期 (予定) 平成31年6月</p>		
担 当 課	地域振興部住民課	電話	972-3177



平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(新規) 中央卸売市場のあり方検討に係る 実態把握調査等	草案頁	75頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨 卸売市場法の改正など市場をとりまく環境変化に対応するため、今後の市場のあり方検討に係る実態把握調査等を実施する。</p> <p>2 内 容 (1) 市場のあり方検討懇談会 有識者による市場のあり方検討懇談会を実施し、市場の将来像や展望を検討する。 ア 今後の市場に求められる役割、機能 イ 課題等の整理 等</p> <p>(2) 実態把握調査 あり方検討の資料とするため、市場内施設の現状や、市場を取り巻く環境について調査する。 ア 施設の利用実態、市場外の流通実態 イ 関係者からのヒアリング 等</p>		
担 当 課	市民生活部消費流通課		電話 972-2441

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(拡充) 区役所・支所非常用発電機の整備	草案頁	31頁
予 定 額	13,800千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>南海トラフ巨大地震等発生時に、災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機を整備するため、中区役所において実施設計を行う。また、6支所において設置に向けた調査を行う。</p> <p>2 内 容</p>		
	区役所・支所	内 容	予定額(千円)
	中区	実施設計	10,000
	北区楠支所 西区山田支所 中川区富田支所 港区南陽支所 守山区志段味支所 緑区徳重支所	設置調査 (発電機容量、 設置場所等の 検討・調査)	3,800
担 当 課	地域振興部区政課	電話	972-3111

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(拡充) 地域コミュニティ活性化推進事業	草案頁	47頁
予 定 額	27,421千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>地域における人々のつながりの確保や新たな担い手の育成などの支援を実施するとともに、地域活動参加率の向上を図るため、若者を対象とした交流の場を提供するなど、地域コミュニティ活性化を推進する。</p> <p>2 拡充内容</p> <p>(1) 意識醸成イベント</p> <p>市内在住・在勤・在学の20代～30代の若者を対象に、地域課題に関心を持ち、今後のコミュニティを考えるイベントを開催。</p> <p>(2) 官民協働によるアイデアソン</p> <p>意識醸成イベントに参加した若者のほか、市民活動団体・企業等が、地域コミュニティ活性化の方策を検討するアイデアソンを開催。</p> <p>(3) 地域団体等への参加を促す広報等の実施</p> <p>町内会・自治会PR映像を制作するほか、区と連携し、地域の特性に合わせて地域活動への参加を促す取組みを行う。</p>		
担 当 課	地域振興部地域振興課	電話972-3117	

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(拡充) 空家等対策の推進	草案頁	47頁
予 定 額	27,682千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨                      名古屋市空家等対策の推進に関する条例に基づき、空家等の適切な管理の推進及び活用を促進するため、所有者等に対し適切な管理に努めるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 指導等の実施</p> <p>ア 助言・指導・勧告等の実施</p> <p>イ 応急措置の実施</p> <p>ウ 財産管理人制度の活用（拡充）</p> <p>(2) 除却助成                      国の社会資本整備総合交付金や愛知県空家等対策推進事業費補助金を活用し、周囲に著しく保安上の危険を及ぼす空家等の除却にかかる助成を行う。</p> <p>(3) 利活用意向調査の実施（拡充）                      管理不適切な空家の所有者に対して、利活用の意向調査を行い、相談対応などの働きかけを行う。</p>		
担 当 課	地域振興部地域振興課		電話972-3127

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(拡充) 公用車へのドライブレコーダーの設置	草案頁	47頁
予 定 額	2,902千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨            安心、安全で快適なまちづくりを推進するため、街頭犯罪の抑止や交通事故防止に効果のあるドライブレコーダーを地域を巡回する公用車に設置する。</p> <p>2 対象車両            パトロールなどで地域を巡回する公用車（158台）</p> <p>3 その他            対象車両に「ドライブレコーダー作動中」のステッカーを貼付</p>		
担 当 課	地域振興部地域安全推進課		電話 972-3121

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(拡充) 地域経済活性化促進事業	草案頁	59頁
予 定 額	3,004,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨</p> <p>本年10月に消費税率の引き上げが予定される中、名古屋の消費拡大、地域経済の活性化に資するため、国の補助金を活用して低所得者・子育て世帯主向けにプレミアム付商品券を発行する。</p> <p>併せて、市内の商業団体等と連携し、その他の市民向けにプレミアム付商品券を発行する。</p> <p>2 内 容</p>		
	対 象	住民税非課税者 子育て世帯主	その他の市民
	実 施 主 体	名古屋市	実行委員会（名古屋市、名古屋商工会議所、名古屋市商店街振興組合連合会、守山・鳴海・有松商工会等）
	販 売 価 格	1冊（5千円分）を4千円で販売	同左
	購 入 限 度	5冊（2万5千円分）	同左
	プ レ ミ ア ム 率	25%	同左
	事 業 費	28億8千4百万円	1億2千万円
	注 対象のうち、住民税非課税者については、住民税課税者の生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護受給者等を除く。		
担 当 課	産業部地域商業課	電話	972-2431

平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(拡充) 中小企業金融対策	草案頁	60頁
予 定 額	70,900,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨          中小企業の金融の円滑化を図るため、小規模企業等振興資金等の制度拡充を行う。</p> <p>2 拡充内容</p> <p>(1) 小規模企業等振興資金 (小口資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備資金の融資期間延長              7年→10年</li> </ul> <p>(2) 経営安定資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業承継支援制度の創設              限 度 額 2億8,000万円              融資期間 設備資金 10年以内              運転資金 7年以内</li> </ul> <p>(3) 新事業創出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政策金融公庫との協調融資</li> </ul> <p>(4) 経営活性化資金 (不動産等担保融資)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備資金の融資期間延長              10年→15年</li> </ul> <p>(5) 経営活性化資金 (小規模企業向け)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備資金の金利優遇の拡大              融資期間10年について規定利率から0.3%優遇</li> </ul>		
担 当 課	産業部中小企業振興センター経営支援課	電話	735-2100

平成31年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(拡充) 千種区役所改築基本計画の策定等	草案頁	65頁								
予 定 額	110,300千円										
事業の概要	<p>1 趣 旨 昭和45年3月に竣工し、老朽化が著しく、合築施設の耐震性が確保されていない千種区役所の改築に向けた基本計画等を、独立行政法人都市再生機構中部支社と共同で実施。</p> <p>2 改築場所 現千種区役所所在地</p> <p>3 建設予定施設 区役所、保健センター、土木事務所、都市再生機構賃貸住宅</p> <p>4 建設スケジュール 平成31～33年度 基本計画等 平成34年度以降 除却、建設等</p> <p>(参考) 現千種区役所庁舎の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>竣工年月</td> <td>昭和45年3月</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>3,513.2㎡</td> </tr> <tr> <td>建物延床面積</td> <td>8,648.8㎡(区役所部分) ※建物全体の延床面積: 18,465㎡</td> </tr> <tr> <td>構造・規模</td> <td>鉄骨・鉄筋コンクリート造 区役所 地下3階～地上3階 (4～12階:独立行政法人都市再生機構「池下第二市街地住宅」)</td> </tr> </table>			竣工年月	昭和45年3月	敷地面積	3,513.2㎡	建物延床面積	8,648.8㎡(区役所部分) ※建物全体の延床面積: 18,465㎡	構造・規模	鉄骨・鉄筋コンクリート造 区役所 地下3階～地上3階 (4～12階:独立行政法人都市再生機構「池下第二市街地住宅」)
	竣工年月	昭和45年3月									
敷地面積	3,513.2㎡										
建物延床面積	8,648.8㎡(区役所部分) ※建物全体の延床面積: 18,465㎡										
構造・規模	鉄骨・鉄筋コンクリート造 区役所 地下3階～地上3階 (4～12階:独立行政法人都市再生機構「池下第二市街地住宅」)										
担 当 課	地域振興部区政課	電話	972-3111								



平成 31 年度主な施策等一覧

市民経済局

事 項	(拡充) コールセンターの受付方法の拡充	草案頁	66頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨                      市政等への問い合わせに24時間自動応答することにより、市民サービスの向上を図る。</p> <p>2 内 容                      (1) 受付方法                      名古屋市LINE@</p> <p>(2) 対応予定分野                      「戸籍・住民票」「資源・ごみの分別方法」「税金」「医療」</p> <p>(参考) コールセンター (名古屋おしえてダイヤル) の概要</p>		
	受付方法	電話、ファクス、電子メール	
	運営時間	8時から21時 (年中無休)	
	対応分野	市役所や区役所での手続き、イベントや施設の案内など市政に関すること	
担 当 課	市民生活部広聴課	電話	972-3138

